

(2) 歳 入

① 概 況

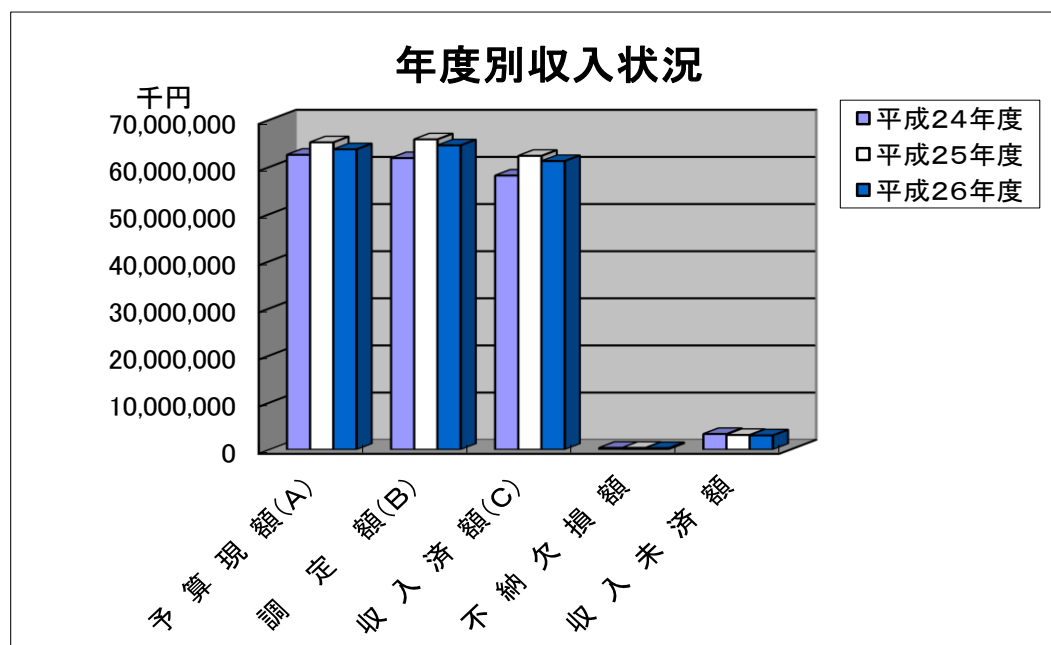
平成 26 年度一般会計歳入決算額について、収入済額は 61,230,618 千円であり、予算現額 63,724,581 千円に対する収入率は 96.1%、調定額 64,566,046 千円に対する収入率は 94.8%である。

収入未済額は 3,017,650 千円で、不納欠損額は 317,778 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 1,109,253 千円 (1.8%) の減少、収入未済額は 96,751 千円 (3.1%) の減少、不納欠損額は 61,478 千円 (16.2%) の減少であり、収入率は 0.1 ポイント上回っている。

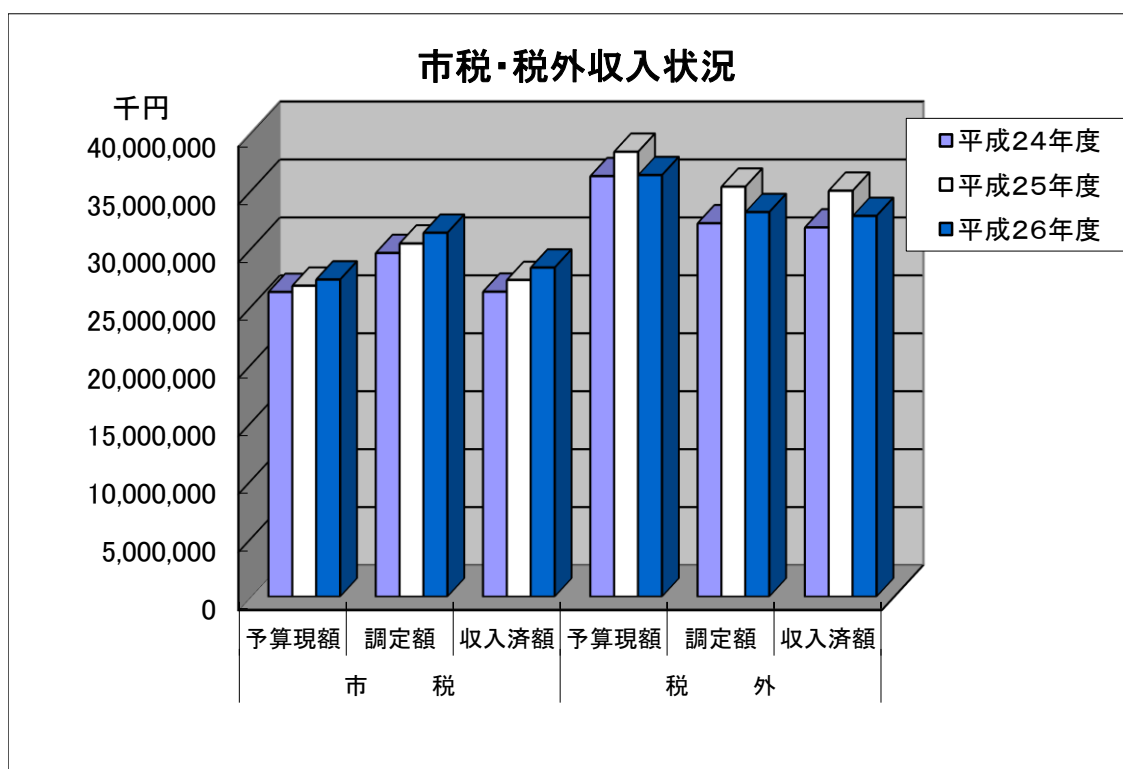
(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予 算 現 額(A)	63,724,581	65,201,811	62,561,675
調 定 額(B)	64,566,046	65,833,528	61,857,298
収 入 済 額(C)	61,230,618	62,339,871	58,157,340
不 納 欠 損 額	317,778	379,256	378,866
収 入 未 済 額	3,017,650	3,114,401	3,321,092
C/A	96.1	95.6	93.0
C/B	94.8	94.7	94.0



(単位 千円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
市 税	予 算 現 額	27,357,729	26,821,819	26,283,622
	調 定 額	31,391,670	30,464,476	29,646,305
	収 入 済 額	28,385,871	27,318,827	26,305,340
	収 入 率	90.4	89.7	88.7
税 外	予 算 現 額	36,366,852	38,379,992	36,278,053
	調 定 額	33,174,376	35,369,052	32,210,993
	収 入 済 額	32,844,747	35,021,044	31,852,000
	収 入 率	99.0	99.0	98.9
合 計	予 算 現 額	63,724,581	65,201,811	62,561,675
	調 定 額	64,566,046	65,833,528	61,857,298
	収 入 済 額	61,230,618	62,339,871	58,157,340
	収 入 率	94.8	94.7	94.0



② 款別収入状況

第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	27,357,729	31,391,670	28,385,871	314,458	2,691,341	103.8	90.4	46.4
25年度	26,821,819	30,464,476	27,318,827	375,753	2,769,896	101.9	89.7	43.8
比較増減	535,910	927,194	1,067,044	△ 61,295	△ 78,555	1.9	0.7	2.6
増 減 比	2.0	3.0	3.9	△ 16.3	△ 2.8	—	—	—

収入済額 28,385,871 千円は、予算現額 27,357,729 千円に対し 103.8%の収納率で、調定額 31,391,670 千円に対しては 90.4%の収納率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 1,067,044 千円の増加となり、収納率においては 0.7 ポイント上回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び収納率を次表に示した。

前年度に対する増減率をみると、市民税が 9.2%増加、固定資産税が 0.1%増加、軽自動車税が 3.2%増加、都市計画税が 0.9%増加、市たばこ税が 2.9%減少、入湯税が 1.9%減少で、全体では 3.9%の増加となっている。

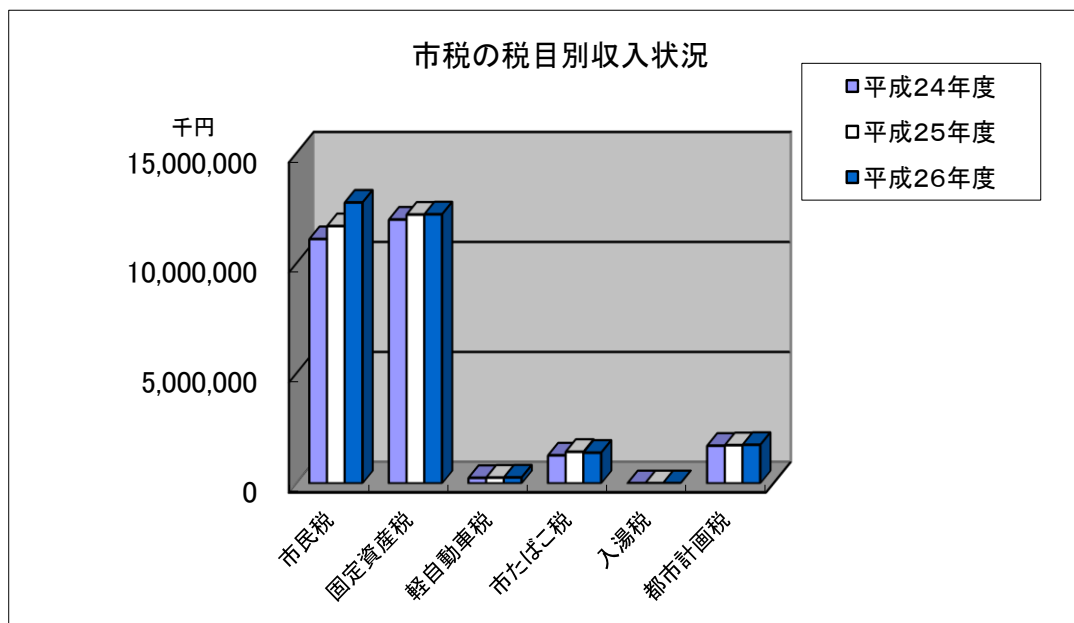
収入未済額は 2,691,341 千円(前年比 97.2%)で、不納欠損額は 314,458 千円(前年比 83.7%)である。

収入未済額の内訳は、市民税 1,098,739 千円、固定資産税 1,362,938 千円、軽自動車税 34,814 千円、都市計画税 194,850 千円である。

いずれも完全徴収に努めたにもかかわらず生じたものと思われ、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区 分	平 成 26 年 度			平 成 25 年 度			平 成 24 年 度		
	収入済額	前年比	収納率	収入済額	前年比	収納率	収入済額	前年比	収納率
市 民 税	12,762,573	109.2	91.1	11,690,185	105.3	90.0	11,102,258	100.6	88.9
固定資産税	12,226,519	100.1	89.1	12,214,563	101.9	88.5	11,988,251	94.7	87.7
軽自動車税	262,863	103.2	86.8	254,779	105.1	86.4	242,473	103.2	85.5
市たばこ税	1,388,053	97.1	100.0	1,429,762	112.8	100.0	1,267,222	99.0	100.0
入 湯 税	361	98.1	100.0	368	107.3	100.0	343	99.1	100.0
都市計画税	1,745,502	100.9	89.1	1,729,170	101.4	88.5	1,704,793	94.5	87.7
合 計	28,385,871	103.9	90.4	27,318,827	103.9	89.7	26,305,340	97.4	88.7



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	520,000	508,557	508,557	97.8	100.0	0.8
25年度	527,001	528,071	528,071	100.2	100.0	0.8
比較増減	△ 7,001	△ 19,514	△ 19,514	△ 2.4	0.0	0.0
増 減 比	△ 1.3	△ 3.7	△ 3.7	—	—	—

収入済額 508,557 千円は、予算現額 520,000 千円に対し 97.8%の収入率で、調定額 508,557 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 19,514 千円 (3.7%) の減少である。

なお、本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び改正前の地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	50,000	37,236	37,236	74.5	100.0	0.1
25年度	41,000	41,601	41,601	101.5	100.0	0.1
比較増減	9,000	△ 4,365	△ 4,365	△ 27.0	0.0	0.0
増 減 比	22.0	△ 10.5	△ 10.5	—	—	—

収入済額 37,236 千円は、予算現額 50,000 千円に対し 74.5%の収入率で、調定額 37,236 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 4,365 千円(10.5%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	110,000	155,419	155,419	141.3	100.0	0.3
25年度	45,000	80,320	80,320	178.5	100.0	0.1
比較増減	65,000	75,099	75,099	△ 37.2	0.0	0.2
増 減 比	144.4	93.5	93.5	—	—	—

収入済額 155,419 千円は、予算現額 110,000 千円に対し 141.3%の収入率で、調定額 155,419 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 75,099 千円(93.5%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	125,000	84,878	84,878	67.9	100.0	0.1
25年度	15,000	129,393	129,393	862.6	100.0	0.2
比較増減	110,000	△ 44,515	△ 44,515	△ 794.7	0.0	△ 0.1
増 減 比	733.3	△ 34.4	△ 34.4	—	—	—

収入済額 84,878 千円は、予算現額 125,000 千円に対し 67.9%の収入率で、調定額 84,878 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 44,515 千円(34.4%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	1,963,000	1,952,310	1,952,310	99.5	100.0	3.2
25年度	1,670,000	1,610,844	1,610,844	96.5	100.0	2.6
比較増減	293,000	341,466	341,466	3.0	0.0	0.6
増減比	17.5	21.2	21.2	—	—	—

収入済額 1,952,310 千円は、予算現額 1,963,000 千円に対し 99.5%の収入率で、調定額 1,952,310 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 341,466 千円(21.2%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	30,000	27,614	27,614	92.0	100.0	0.1
25年度	27,594	29,358	29,358	106.4	100.0	0.0
比較増減	2,406	△ 1,744	△ 1,744	△ 14.4	0.0	0.1
増減比	8.7	△ 5.9	△ 5.9	—	—	—

収入済額 27,614 千円は、予算現額 30,000 千円に対し 92.0%の収入率で、調定額 27,614 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,744 千円(5.9%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	80,000	78,326	78,326	97.9	100.0	0.1
25年度	150,000	160,578	160,578	107.1	100.0	0.3
比較増減	△ 70,000	△ 82,252	△ 82,252	△ 9.2	0.0	△ 0.2
増減比	△ 46.7	△ 51.2	△ 51.2	—	—	—

収入済額 78,326 千円は、予算現額 80,000 千円に対し 97.9%の収入率で、調定額 78,326 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 82,252 千円(51.2%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	118,743	118,743	118,743	100.0	100.0	0.2
25年度	117,114	117,114	117,114	100.0	100.0	0.2
比較増減	1,629	1,629	1,629	0.0	0.0	0.0
増減比	1.4	1.4	1.4	—	—	—

収入済額 118,743 千円は、予算現額 118,743 千円に対し 100.0%の収入率で、調定額 118,743 千円に対しても 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,629 千円(1.4%)の増加である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	1,660,639	1,817,087	1,817,087	109.4	100.0	3.0
25年度	1,878,218	1,965,000	1,965,000	104.6	100.0	3.2
比較増減	△ 217,579	△ 147,913	△ 147,913	4.8	0.0	△ 0.2
増減比	△ 11.6	△ 7.5	△ 7.5	—	—	—

収入済額 1,817,087 千円は、予算現額 1,660,639 千円に対し 109.4%の収入率で、調定額 1,817,087 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 147,913 千円(7.5%)の減少である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	30,000	22,869	22,869	76.2	100.0	0.0
25年度	30,000	26,474	26,474	88.2	100.0	0.0
比較増減	0	△ 3,605	△ 3,605	△ 12.0	0.0	0.0
増減比	0.0	△ 13.6	△ 13.6	—	—	—

収入済額 22,869 千円は、予算現額 30,000 千円に対し 76.2%の収入率で、調定額 22,869 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 3,605 千円(13.6%)の減少である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	889,389	910,673	894,790	2,921	12,962	100.6	98.3	1.5
25年度	844,569	876,239	855,952	1,576	18,711	101.3	97.7	1.4
比較増減	44,820	34,434	38,838	1,345	△ 5,749	△ 0.7	0.6	0.1
増 減 比	5.3	3.9	4.5	85.3	△ 30.7	—	—	—

収入済額 894,790 千円は、予算現額 889,389 千円に対し 100.6%の収入率で、調定額 910,673 千円に対して 98.3%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 38,838 千円(4.5%)の増加である。

収入未済額 12,962 千円(前年比 69.3%)の内訳は、児童福祉費負担金であり、不納欠損額 2,921 千円(前年比 185.3%)も、児童福祉費負担金である。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	467,190	563,031	472,748	399	89,884	101.2	84.0	0.8
25年度	461,052	548,868	456,998	1,723	90,147	99.1	83.3	0.7
比較増減	6,138	14,163	15,750	△ 1,324	△ 263	2.1	0.7	0.1
増 減 比	1.3	2.6	3.4	△ 76.8	△ 0.3	—	—	—

収入済額 472,748 千円は、予算現額 467,190 千円に対し 101.2%の収入率で、調定額 563,031 千円に対して 84.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 15,750 千円(3.4%)の増加である。

収入未済額 89,884 千円(前年比 99.7%)及び不納欠損額 399 千円(前年比 23.2%)は、住宅使用料である。

公共施設の特定期間利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	8,581,216	7,675,099	7,675,099	89.4	100.0	12.5
25年度	8,959,366	8,382,910	8,382,910	93.6	100.0	13.4
比較増減	△ 378,150	△ 707,811	△ 707,811	△ 4.2	0.0	△ 0.9
増 減 比	△ 4.2	△ 8.4	△ 8.4	—	—	—

収入済額 7,675,099 千円は、予算現額 8,581,216 千円に対し 89.4%の収入率で、調定額 7,675,099 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 707,811 千円(8.4%)の減少である。国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金、土木費国庫補助金、民生費国庫補助金及び教育費国庫補助金等である。

第 15 款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 6 年 度	5,266,244	4,046,144	4,046,144	76.8	100.0	6.6
2 5 年 度	5,164,409	4,153,991	4,153,991	80.4	100.0	6.7
比較増減	101,835	△ 107,847	△ 107,847	△ 3.6	0.0	△ 0.1
増 減 比	2.0	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—

収入済額 4,046,144 千円は、予算現額 5,266,244 千円に対し 76.8%の収入率で、調定額 4,046,144 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 107,847 千円(2.6%)の減少である。県支出金の主なものは、民生費県負担金、農林水産業費県補助金、民生費県補助金、衛生費県補助金及び総務費委託金等である。

第 16 款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 6 年 度	92,093	88,715	88,715	0	96.3	100.0	0.1
2 5 年 度	85,748	124,962	124,962	0	145.7	100.0	0.2
比較増減	6,345	△ 36,247	△ 36,247	0	△ 49.4	0.0	△ 0.1
増 減 比	7.4	△ 29.0	△ 29.0	—	—	—	—

収入済額 88,715 千円は、予算現額 92,093 千円に対し 96.3%の収入率で、調定額 88,715 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 36,247 千円(29.0%)の減少である。収入未済額については、前年度同様生じていない。

第 17 款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 6 年 度	8,957	18,462	18,462	206.1	100.0	0.0
2 5 年 度	79,192	81,087	81,087	102.4	100.0	0.1
比較増減	△ 70,235	△ 62,625	△ 62,625	103.7	0.0	△ 0.1
増 減 比	△ 88.7	△ 77.2	△ 77.2	—	—	—

収入済額 18,462 千円は、予算現額 8,957 千円に対し 206.1%の収入率で、調定額 18,462 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 62,625 千円(77.2%)の減少である。

寄付金の内訳は、総務費寄付金 18,382 千円及び教育費寄付金 80 千円である。

第 18 款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 6 年 度	322,277	311,854	311,854	96.8	100.0	0.5
2 5 年 度	1,789,216	1,777,793	1,777,793	99.4	100.0	2.9
比較増減	△ 1,466,939	△ 1,465,939	△ 1,465,939	△ 2.6	0.0	△ 2.4
増 減 比	△ 82.0	△ 82.5	△ 82.5	—	—	—

収入済額 311,854 千円は、予算現額 322,277 千円に対し 96.8%の収入率で、調定額 311,854 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,465,939 千円(82.5%)の減少である。

繰入金の主なものは、新小山市民病院建設基金繰入金 251,000 千円、東日本大震災復興推進基金繰入金 25,000 千円及び高齢者地域福祉基金繰入金 20,000 千円等である。

第 19 款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 6 年 度	2,408,888	2,408,888	2,408,888	100.0	100.0	3.9
2 5 年 度	1,297,019	1,297,020	1,297,020	100.0	100.0	2.1
比較増減	1,111,869	1,111,868	1,111,868	0.0	0.0	1.8
増 減 比	85.7	85.7	85.7	—	—	—

収入済額 2,408,888 千円は、予算現額 2,408,888 千円に対して 100.0%の収入率で、調定額 2,408,888 千円に対しても 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,111,868 千円(85.7%)の増加である。

第 20 款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 6 年 度	5,972,216	6,231,471	6,008,008	0	223,463	100.6	96.4	9.8
2 5 年 度	7,868,094	7,647,829	7,411,978	204	235,647	94.2	96.9	11.9
比較増減	△ 1,895,878	△ 1,416,358	△ 1,403,970	△ 204	△ 12,184	6.4	△ 0.5	△ 2.1
増 減 比	△ 24.1	△ 18.5	△ 18.9	皆減	△ 5.2	—	—	—

収入済額 6,008,008 千円は、予算現額 5,972,216 千円に対し 100.6%の収入率で、調定額 6,231,471 千円に対して 96.4%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,403,970 千円(18.9%)の減少である。

収入未済額 223,463 千円(前年比 94.8%)の主なものは、住宅新築資金等貸付金回収金 209,960 千円、奨学資金貸付金回収金 7,609 千円及び土木費雑入 3,292 千円等である。不納欠損については、前年度、民生費雑入として 204 千円を計上していたが、本年度は生じていない。

これらの貸付金及び雑入については、収入未済額の解消に向けて尚一層の努力を望むものである。

第21款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
26年度	7,671,000	6,117,000	6,117,000	79.7	100.0	10.0
25年度	7,330,400	5,789,600	5,789,600	79.0	100.0	9.3
比較増減	340,600	327,400	327,400	0.7	0.0	0.7
増 減 比	4.6	5.7	5.7	—	—	—

収入済額 6,117,000 千円は、予算現額 7,671,000 千円に対し 79.7%の収入率で、調定額 6,117,000 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 327,400 千円 (5.7%) の増加である。

市債の主なものは、借換債 1,968,300 千円、臨時財政対策債 1,500,000 千円、土木債 1,327,000 千円及び衛生債 387,900 千円等である。